

## 平成26年度研究紀要発刊に寄せて

山梨県総合教育センター  
所長 中島 勝人

日々、不安定な社会経済情勢をはじめ、他者を傷付ける冷酷卑劣な行為などの国際・社会問題の報道が後を絶ちません。教育関係では、いじめ・不登校問題などが新聞紙面を賑わしています。日本の社会状況は日々刻々と変化しており、少子・高齢化やグローバル化の進行、知識基盤社会の到来、環境・エネルギー問題などの課題が深刻化しています。学校においては、生きる力の育成、学力向上、教師による児童生徒への体罰、子供たち同士や子供と教師との関わり方についてなど、これまでの理解や指導法だけでは対応が難しい状況が生まれています。

このような憂うべき社会情勢であるからこそ、前向きに対処していくことが必要であり、次代を担う児童生徒の育成はますます重要なものとなります。社会の抱える問題・課題をしっかりと捉え、100年先を見通しながら、小・中・高のラインを意識し、発達段階に応じての適切な教育活動により、平和で幸せな人生に繋がる生き抜く力の醸成を確実に実現していくことが、教育に携わる我々に課せられた責務であると強く感じます。

さて、本センター運営の支柱である主事研究は、「学校教育を支援する確かな情報発信源としての総合教育センター」の基本方針を基盤とし、「学校教育を支援する実践的研究」を主事研究の全体テーマとして進めて参りました。特に、本県の学校教育を支援するための取組については、本センターが県内の公立学校を対象に毎年実施している「教育課題アンケート」から明らかになった課題や「全国学力・学習状況調査」「県教育課程実施状況調査」などの各種学力調査での課題の解決と、学習指導要領並びに本県教育施策の「新やまなしの教育振興プラン」「山梨県学校教育指導重点」に掲げられた目標の実現にむけて、研究を深めることに重点を置きました。

具体的には、Aグループ「喫緊の教育課題」を2研究、Bグループ「教育相談・特別支援教育における課題」を2研究、Cグループ「情報教育における課題」を2研究、「教育課程実施状況調査における課題研究」と「こすもす教室の運営等に関わる研究」を1研究ずつと、全8研究の構成となっています。

研究をまとめるに当たっては、学校現場に分かりやすい言葉や表現を用い、より具体的に活用できるものに近づけるように努めました。併せて、これらの成果を本センターの研修会や出前研修に活用し、相談業務等の充実にも結びつけるなど、前述した趣旨に基づき研究紀要の完成に至りました。是非、学校現場で御活用ください。また、今後も学校のニーズを反映した研究を進めるために、主事研究についてお気づきの点を皆様に御助言いただけますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、主事研究の活動にあたり、研究協力校として御協力いただきました学校長・先生方、また御支援を賜った山梨大学のアドバイザーをはじめとする関係機関の皆様にご心より感謝と御礼を申し上げ、巻頭に寄せる言葉といたします。